



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 真
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長兼主計部長 (氏名) 島田 和則
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年7月18日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	443,193	9.8	12,649	10.2	13,040	6.6	8,316	4.3
2023年3月期	403,502	5.1	11,483	49.5	12,236	48.4	7,973	49.7

(注) 包括利益 2024年3月期 17,845百万円 (78.3%) 2023年3月期 10,007百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	192.36		4.8	3.1	2.9
2023年3月期	179.64		4.7	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 168百万円 2023年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	467,232	180,014	38.5	4,185.54
2023年3月期	376,650	169,860	45.1	3,894.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 180,014百万円 2023年3月期 169,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,971	10,778	22,319	70,073
2023年3月期	18,826	8,458	456	40,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				130.00	130.00	5,698	72.4	3.4
2024年3月期				130.00	130.00	5,618	67.6	3.2
2025年3月期(予想)				130.00	130.00		55.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,200	4.3	15,000	18.6	15,400	18.1	10,100	21.4	234.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	43,285,560 株	2023年3月期	43,900,360 株
2024年3月期	276,992 株	2023年3月期	280,432 株
2024年3月期	43,232,608 株	2023年3月期	44,385,881 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	327,927	9.6	6,621	17.7	7,862	22.6	5,309	24.1
2023年3月期	299,317	9.6	8,045	54.7	10,154	49.1	6,996	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.52	
2023年3月期	157.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	382,906		139,563		36.4	3,237.08		
2023年3月期	304,522		133,049		43.7	3,042.88		

(参考) 自己資本 2024年3月期 139,563百万円 2023年3月期 133,049百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	345,000	5.2	11,000	39.9	7,600	43.1	176.28	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

2. 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、世界的な金融引締め動きにより不透明感が残りましたが、経済活動が正常化に向かい、雇用・所得環境も改善する中で、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復が進みました。

建設業界におきましては、建設コストの上昇の影響を受け住宅投資は弱含んでおり、民間企業の建設投資にも伸び悩みがみられたものの、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移し、総じて受注環境は底堅く推移しました。しかし、資材費や労務費の上昇もあり、採算面では一部に厳しさが残りました。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいりました。なお、2021年11月に、株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため中期経営計画期間(2021～2023年度)に総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定しており、当該方針に基づき、最終年度となる当期も約20億円の自己株式の取得を実施しました。これにより、当期における総還元性向は91.6%となる見通しです。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高(完成工事高)

手持ち工事の順調な消化により、前期に比べ396億円(9.8%)増の4,431億円となりました。
- ・売上総利益(完成工事総利益)

売上高の増加並びに土木事業及び子会社の売上総利益率(完成工事総利益率)の改善により、前期に比べ28億円(8.6%)増の360億円となりました。
- ・営業利益

売上総利益の増加により、前期に比べ11億円(10.2%)増の126億円となりました。
- ・経常利益

営業利益の増加等により、前期に比べ8億円(6.6%)増の130億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等42億円等を加減算し、前期に比べ3億円(4.3%)増の83億円となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比11.3%増の1,001億円、営業利益は、同150.5%増の44億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(建築事業)

売上高は、前期比8.8%増の2,277億円、営業利益は、同66.0%減の21億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(子会社)

売上高は、前期比9.5%増の1,252億円、営業利益は、同76.3%増の59億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土木〕

二枚田風力合同会社	二枚田風力発電所建設工事
西日本高速道路株式会社	京都縦貫自動車道 八木中IC～千代川IC間インターチェンジ改良工事
西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 泉谷川橋他4橋耐震補強工事
インドネシア共和国	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)パッケージ3

〔建築〕

東急不動産株式会社、京浜急行電鉄株式会社、第一生命保険株式会社

(仮称)北仲通北地区B-1地区計画新築工事

三井不動産株式会社
三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合

(仮称)安城市大東町商業施設計画新築工事

三田駅前Cブロック地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築等工事

学校法人 獨協学園

獨協医科大学総合教育研究棟(仮称)建設工事

(注)すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土木〕

環境省

平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事

北大阪急行電鉄株式会社

北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北陸新幹線、新北陸トンネル(大桐)

国土交通省

平成30-32年度日下川新規放水路(吐口側)工事

〔建築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画(B-3街区)

日鉄興和不動産株式会社、三菱地所レジデンス株式会社

(仮称)羽沢横浜国大駅前A地区 開発計画

学校法人 東京女子学園

(仮称)東京女子学園中学校・高等学校建替え計画

野村不動産株式会社・株式会社フージャースコーポレーション・JR西日本不動産開発株式会社

(仮称)金沢市北安江3丁目計画

(注)すべて当社の完成工事である。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ905億円(前期比24.0%)増加し、4,672億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ711億円(同23.9%)増加し、3,694億円となりました。手持ちの大型工事における受取手形・完成工事未収入金等の増加に加え、商業・ペーパーの発行等により、現金預金が290億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ193億円(同24.7%)増加し、977億円となりました。保有株式の時価上昇や米国における不動産開発事業への投資等により、投資有価証券が144億円増加しております。

負債は、前期末に比べ804億円(同38.9%)増加し、2,872億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ725億円(同42.4%)増加し、2,434億円となりました。支払手形・工事未払金等の仕入債務が171億円、商業・ペーパーが149億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ78億円(同22.0%)増加し、437億円となりました。長期借入金が81億円増加しております。

純資産は、前期末に比べ101億円(同6.0%)増加し、1,800億円となりました。その他有価証券評価差額金が89億円増加し、また、利益剰余金は、剰余金の配当により56億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益83億円の計上により26億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ6.6ポイント低下し、38.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益125億円の計上や仕入債務の増加等により、169億円のプラス(前期は188億円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付金の増加や設備投資等により、107億円のマイナス(前期は84億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等があった一方、商業・ペーパーの発行やシンジケートローンを含む借入金の増加等により、223億円のプラス(前期は4億円のプラス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ290億円増加し、700億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	45.6%	45.1%	38.5%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	30.8%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	—	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.0倍	—	44.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが見込まれますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとして存在しています。さらに、中東地域をめぐる情勢など地政学的な問題が経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は企業収益の改善等を背景に底堅く推移すると思われまます。また、公共投資については、2024年度予算は前年度とほぼ同水準が確保され、自然災害の激甚化・頻発化や社会インフラの老朽化など、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤の持続性に大きな懸念が生じる中、防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により引き続き堅調に推移すると予想されます。一方で、原油高や建設資材高といった採算悪化や需要減退を招くリスク要因の動向を注視していく必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年度を初年度とする「中期経営計画(2024～2026年度)」を策定いたしました。今般策定した計画は、前「中期経営計画(2021～2023年度)」において掲げた「長期構想」を踏襲し、当社グループが目指す「限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会」の実現に向けた取組みを示しており、「目指す将来の姿」として掲げていた2030年度の“連結経常利益500億円”を、改めて2035年度の長期構想上の目標としました。また、本計画のスローガンとして「持続的成長への新たな挑戦」を掲げ、①建設事業の強化、②周辺事業の加速、③経営基盤の充実を基本方針として、計画期間中の“連結経常利益300億円”を数値目標と決めました。

『熊谷組グループ 中期経営計画(2024～2026年度)～持続的成長への新たな挑戦～』(概要)

■事業戦略

基本方針1 建設事業の強化 ～コア事業である建設事業を強化し、収益性を高める～

基本方針2 周辺事業の加速 ～成長領域と位置づける周辺事業を加速し、確固たる収益源を創出する～

基本方針3 経営基盤の充実 ～経営を支える基盤を充実させ、事業推進の実効性を高める～

■財務目標

連結売上高 : 5,000億円(2027年3月期)

連結経常利益 : 300億円(2027年3月期)

ROE : 10%以上(2027年3月期)

自己資本比率 : 45%程度 「財務健全性」と「資本効率」の両立

配当性向 : 40%目途 適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とする

■住友林業(株)との協業～今後の方針～

- ・中大規模木造建築事業においては、協業で積み上げてきた知見や提案力および木造建築に関する住友林業(株)のブランド力を活かし、さらなる受注拡大を目指します。
- ・住友林業(株)が得意とする海外不動産開発事業への継続投資、ならびに国内における環境配慮型不動産事業への参画を検討し、事業領域の拡大を目指します。

■経営基盤の充実

研究・技術開発	・豊かな社会を実現する建設技術の深化および人財の育成 ・建設技術の高度化を実現するDXとロボット技術の推進 ・持続可能な社会の実現に貢献する環境配慮型技術の発展
人財基盤	持続的成長の源泉・事業活動の核となる人財への投資を拡充し、量と質の両面で人財価値の最大化を図り、企業価値向上に寄与する人財基盤を構築
DX	DX人財育成、データ中心へのビジネス変革とデジタル基盤の強化、新基幹システムの更新とAI技術の活用による業務効率化、生産性向上、社会課題の解決と新たな価値の創出を目指す

■ESG取組方針

	重要課題 (マテリアリティ)	個別課題
E	気候変動リスクへの対応	カーボンニュートラルの達成 再生可能エネルギー事業の強化
	環境に配慮した事業の推進	ゼロエミッションの達成 木造建築事業の強化 環境配慮型技術の開発 ネイチャーポジティブの実現
S	多様な人財が能力を発揮できるウェルビーイングの実現	人財の確保と投資 技術の継承 DXの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現 ダイバーシティの推進 建設業の担い手確保 ウェルネスな環境の実現 労働災害防止
	持続可能なコミュニティの実現	品質の確保と誠実なものづくりの推進 魅力あるまちづくり レジリエントな社会インフラの構築 社会課題解決に繋がる取組み 自然災害など有事への取組み
G	コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの強化 取締役会の実効性向上 人権の尊重
	マルチステークホルダーとの関係強化	CSの向上 サプライチェーンマネジメントの強化 情報発信力の強化 投資家との積極的対話

なお、2023年4月に当社を代表とする特定建設工事共同企業体が施工する「北海道新幹線、羊蹄トンネル(有島)他」工事における、コンクリート品質管理試験において、試験実施頻度に関する虚偽報告を行っていたことが判明しました。発注者様をはじめとされるご関係の皆様にご迷惑をお掛けしたこと、誠に申し訳なく改めて深くお詫び申し上げます。本事案判明後、社長を委員長とする特任対策委員会を立ち上げ、経営から独立した法遵守監査委員会の監視・指導・勧告のもと、原因究明及び再発防止対策、当該コンクリートの健全性、他の工事における同様の不正の有無の調査を実施いたしました。この調査の結果、虚偽報告期間中に施工したコンクリートの健全性に問題はないことを確認するとともに、他の工事においても問題は確認されませんでした。また、原因究明のためのヒアリング等の結果、コンプライアンス意識の不足、品質管理に関する基本的認識の不足、作業所における報連相の不足、マネジメント能力の不足、品質管理体制の不備が当事案の主要因であることを確認し、これらの原因の分析・精査を踏まえ、役職員の教育の徹底、品質管理体制の強化及び作業所における諸問題の把握といった再発防止対策を講じ、これを実施しております。

当社は「ものづくりの原点」に立ち返り、確かな品質こそが「信頼」の核であることを改めて認識し、信頼回復に向け不退転の決意をもって引き続き再発防止に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,977	70,073
受取手形・完成工事未収入金等	225,453	266,541
未成工事支出金	10,437	8,460
未収入金	19,169	22,117
その他	2,295	2,331
貸倒引当金	△56	△64
流動資産合計	298,276	369,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,530	24,271
機械、運搬具及び工具器具備品	19,124	19,471
土地	17,053	17,897
リース資産	936	811
建設仮勘定	93	42
減価償却累計額	△31,429	△32,691
有形固定資産合計	29,309	29,803
無形固定資産	1,478	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	34,131	48,586
長期貸付金	296	6,860
長期営業外未収入金	101	101
破産更生債権等	25	30
繰延税金資産	6,914	3,547
その他	6,277	7,447
貸倒引当金	△160	△196
投資その他の資産合計	47,586	66,376
固定資産合計	78,374	97,771
資産合計	376,650	467,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,341	100,457
電子記録債務	27,107	29,158
短期借入金	3,893	10,906
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
未払法人税等	766	3,439
未成工事受入金	12,789	23,130
預り金	26,043	36,669
完成工事補償引当金	550	522
工事損失引当金	994	3,820
偶発損失引当金	4	—
賞与引当金	4,057	4,097
その他	11,372	16,260
流動負債合計	170,922	243,460
固定負債		
長期借入金	18,303	26,474
株式給付引当金	250	292
退職給付に係る負債	16,711	16,433
その他	601	556
固定負債合計	35,867	43,757
負債合計	206,789	287,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	17,133	15,170
利益剰余金	117,498	120,115
自己株式	△626	△657
株主資本合計	164,113	164,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,512	13,437
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	1,372	1,887
退職給付に係る調整累計額	△137	△50
その他の包括利益累計額合計	5,747	15,276
純資産合計	169,860	180,014
負債純資産合計	376,650	467,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	403,502	443,193
完成工事原価	370,291	407,112
完成工事総利益	33,211	36,080
販売費及び一般管理費	21,728	23,430
営業利益	11,483	12,649
営業外収益		
受取利息	36	122
受取配当金	816	817
持分法による投資利益	146	168
為替差益	156	108
その他	194	159
営業外収益合計	1,349	1,376
営業外費用		
支払利息	208	379
債権売却損	18	41
シンジケートローン手数料	213	273
投資事業組合運用損	94	122
その他	61	168
営業外費用合計	596	985
経常利益	12,236	13,040
特別利益		
固定資産売却益	6	9
会員権売却益	77	0
受取損害賠償金	81	67
その他	1	0
特別利益合計	167	77
特別損失		
固定資産除却損	42	17
関係会社株式評価損	—	46
貸倒引当金繰入額	—	30
損害賠償金	86	307
訴訟関連損失	19	0
子会社創立周年記念関連費用	—	77
感染症関連費用	42	—
加算税等	155	—
その他	25	43
特別損失合計	372	521
税金等調整前当期純利益	12,030	12,595
法人税、住民税及び事業税	3,718	4,888
法人税等調整額	339	△608
法人税等合計	4,057	4,279
当期純利益	7,973	8,316
親会社株主に帰属する当期純利益	7,973	8,316

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,973	8,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,752	8,920
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	290	514
退職給付に係る調整額	△9	87
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	2,034	9,529
包括利益	10,007	17,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,007	17,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	21,145	114,967	△631	165,589
当期変動額					
剰余金の配当			△5,442		△5,442
親会社株主に帰属する当期純利益			7,973		7,973
自己株式の取得				△4,014	△4,014
自己株式の処分		△0		7	7
自己株式の消却		△4,012		4,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,012	2,531	5	△1,476
当期末残高	30,108	17,133	117,498	△626	164,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,758	1,081	△127	3,712	169,302
当期変動額					
剰余金の配当					△5,442
親会社株主に帰属する当期純利益					7,973
自己株式の取得					△4,014
自己株式の処分					7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,754	290	△9	2,034	2,034
当期変動額合計	1,754	290	△9	2,034	558
当期末残高	4,512	1,372	△137	5,747	169,860

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	17,133	117,498	△626	164,113
当期変動額					
剰余金の配当			△5,698		△5,698
親会社株主に帰属する当期純利益			8,316		8,316
自己株式の取得				△2,027	△2,027
自己株式の処分		0		33	34
自己株式の消却		△1,962		1,962	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,962	2,617	△30	624
当期末残高	30,108	15,170	120,115	△657	164,737

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,512	—	1,372	△137	5,747	169,860
当期変動額						
剰余金の配当						△5,698
親会社株主に帰属する当期純利益						8,316
自己株式の取得						△2,027
自己株式の処分						34
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,924	3	514	87	9,529	9,529
当期変動額合計	8,924	3	514	87	9,529	10,153
当期末残高	13,437	3	1,887	△50	15,276	180,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,030	12,595
減価償却費	1,898	2,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	144	2,825
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△37	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	△151
受取利息及び受取配当金	△852	△939
支払利息	208	379
為替差損益(△は益)	△128	△39
持分法による投資損益(△は益)	△146	△168
投資事業組合運用損益(△は益)	94	122
固定資産売却損益(△は益)	△6	△9
固定資産除却損	42	17
売上債権の増減額(△は増加)	△20,421	△40,470
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△206	2,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,092	17,403
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△151	10,258
未収入金の増減額(△は増加)	△1,407	△3,729
預り金の増減額(△は減少)	△358	10,625
その他	△294	5,196
小計	△11,602	18,027
利息及び配当金の受取額	859	915
利息の支払額	△211	△380
法人税等の支払額	△7,871	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,826	16,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△2,239
有形固定資産の売却による収入	199	9
投資有価証券の取得による支出	△358	△26
関係会社株式の取得による支出	△50	△65
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,235	△1,508
貸付けによる支出	△103	△6,607
貸付金の回収による収入	88	62
その他	△655	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,458	△10,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	2,120
長期借入れによる収入	10,150	13,971
長期借入金の返済による支出	△405	△908
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	44,985
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△4,012	△2,025
配当金の支払額	△5,430	△5,697
その他	△144	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	22,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,429	29,099
現金及び現金同等物の期首残高	67,404	40,974
現金及び現金同等物の期末残高	40,974	70,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	45,411	—	1,511	43,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却1,511千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	277	1,516	1,513	280

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ115千株及び112千株含まれている。

2. 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,511千株、単元未満株式の買取請求による取得4千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。

3. 普通株式の減少は、自己株式の消却1,511千株、単元未満株式の買増請求による売渡し2百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付1千株及び売却7百株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,442	120	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,698	利益剰余金	130	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	43,900	—	614	43,285

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却614千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	280	622	626	276

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ112千株及び101千株含まれている。

2. 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得614千株、単元未満株式の買取請求による取得7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5百株である。

3. 普通株式の減少は、自己株式の消却614千株、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付7千株及び売却3千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,698	利益剰余金	130	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,618	利益剰余金	130	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は299百万円、株式数は101,643株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	89,936	209,160	102,733	401,831	—	401,831
その他の収益	—	216	1,455	1,671	—	1,671
外部顧客への売上高	89,936	209,376	104,189	403,502	—	403,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	10,152	10,157	△10,157	—
計	89,936	209,381	114,342	413,660	△10,157	403,502
セグメント利益	1,795	6,249	3,401	11,447	36	11,483
その他の項目						
減価償却費	270	628	934	1,834	△4	1,830

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	100,128	227,481	113,904	441,514	—	441,514
その他の収益	—	315	1,362	1,678	—	1,678
外部顧客への売上高	100,128	227,797	115,267	443,193	—	443,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	9,940	9,942	△9,942	—
計	100,128	227,799	125,207	453,135	△9,942	443,193
セグメント利益	4,498	2,123	5,998	12,620	29	12,649
その他の項目						
減価償却費	366	786	862	2,015	△4	2,011

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	3,894.11円	1株当たり純資産額	4,185.54円
1株当たり当期純利益	179.64円	1株当たり当期純利益	192.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度112千株、当連結会計年度101千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度113千株、当連結会計年度102千株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,973	8,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,973	8,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,385	43,232

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,586	39,226
受取手形	662	1,193
完成工事未収入金	190,477	227,565
未成工事支出金	9,174	7,389
未収入金	17,910	21,583
その他	1,423	1,352
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	238,215	298,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,273	13,846
減価償却累計額	△7,810	△8,189
建物(純額)	5,463	5,657
構築物	1,245	1,255
減価償却累計額	△1,044	△1,063
構築物(純額)	200	191
機械及び装置	3,146	3,070
減価償却累計額	△2,365	△2,587
機械及び装置(純額)	780	483
車両運搬具	54	144
減価償却累計額	△47	△82
車両運搬具(純額)	6	62
工具器具・備品	2,937	3,015
減価償却累計額	△2,554	△2,645
工具器具・備品(純額)	382	370
土地	14,096	14,939
リース資産	188	58
減価償却累計額	△177	△51
リース資産(純額)	11	6
建設仮勘定	20	25
有形固定資産合計	20,962	21,736
無形固定資産	1,378	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	9,943	10,853
関係会社株式	24,301	36,289
その他の関係会社有価証券	3,140	4,525
従業員に対する長期貸付金	174	154
関係会社長期貸付金	112	6,569
長期前払費用	72	62
繰延税金資産	5,548	2,274
その他	673	747
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	43,966	61,476
固定資産合計	66,307	84,622
資産合計	304,522	382,906

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,920	1,225
電子記録債務	23,170	28,203
工事未払金	58,488	68,061
短期借入金	5,693	10,706
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
リース債務	4	3
未払法人税等	202	1,826
未成工事受入金	10,763	21,816
預り金	24,135	34,896
完成工事補償引当金	518	465
工事損失引当金	964	3,787
賞与引当金	2,746	2,718
従業員預り金	3,075	3,089
その他	6,883	10,481
流動負債合計	138,567	202,280
固定負債		
長期借入金	18,303	26,474
リース債務	7	4
株式給付引当金	250	292
退職給付引当金	14,078	13,966
資産除去債務	42	64
その他	221	260
固定負債合計	32,904	41,062
負債合計	171,472	243,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	10,133	8,170
資本剰余金合計	17,133	15,170
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,257	80,868
利益剰余金合計	81,817	81,428
自己株式	△499	△527
株主資本合計	128,560	126,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,489	13,381
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	4,489	13,384
純資産合計	133,049	139,563
負債純資産合計	304,522	382,906

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	299,317	327,927
完成工事原価	274,760	303,289
完成工事総利益	24,557	24,638
販売費及び一般管理費		
役員報酬	320	304
従業員給料手当	5,988	6,623
退職給付費用	252	281
法定福利費	954	1,088
福利厚生費	108	129
修繕維持費	111	45
事務用品費	619	846
通信交通費	763	857
動力用水光熱費	100	89
調査研究費	2,470	2,733
広告宣伝費	525	589
貸倒引当金繰入額	1	5
交際費	377	436
寄付金	70	67
地代家賃	547	602
減価償却費	179	204
租税公課	820	806
保険料	85	87
雑費	2,214	2,217
販売費及び一般管理費合計	16,512	18,016
営業利益	8,045	6,621
営業外収益		
受取利息	14	62
受取配当金	2,376	1,941
受取賃貸料	54	54
為替差益	149	91
その他	124	85
営業外収益合計	2,719	2,234
営業外費用		
支払利息	228	425
シンジケートローン手数料	213	273
投資事業組合運用損	94	122
その他	72	172
営業外費用合計	609	994
経常利益	10,154	7,862
特別利益		
会員権売却益	77	—
受取損害賠償金	—	67
その他	3	0
特別利益合計	80	67

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
損害賠償金	86	307
訴訟関連損失	19	0
感染症関連費用	30	—
加算税等	155	—
その他	26	22
特別損失合計	318	330
税引前当期純利益	9,917	7,599
法人税、住民税及び事業税	2,814	2,941
法人税等調整額	106	△651
法人税等合計	2,921	2,289
当期純利益	6,996	5,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	4,378	21,145	559	79,703	80,263	△506	131,011
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△9,767	9,767	—					—
剰余金の配当						△5,442	△5,442		△5,442
当期純利益						6,996	6,996		6,996
自己株式の取得								△4,012	△4,012
自己株式の処分			△0	△0				7	7
自己株式の消却			△4,012	△4,012				4,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△9,767	5,754	△4,012	—	1,554	1,554	7	△2,451
当期末残高	30,108	7,000	10,133	17,133	559	81,257	81,817	△499	128,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	2,738	133,749
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△5,442
当期純利益			6,996
自己株式の取得			△4,012
自己株式の処分			7
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,750	1,750	1,750
当期変動額合計	1,750	1,750	△700
当期末残高	4,489	4,489	133,049

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	7,000	10,133	17,133	559	81,257	81,817	△499	128,560
当期変動額									
剰余金の配当						△5,698	△5,698		△5,698
当期純利益						5,309	5,309		5,309
自己株式の取得								△2,025	△2,025
自己株式の処分			0	0				33	34
自己株式の消却			△1,962	△1,962				1,962	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△1,962	△1,962	-	△389	△389	△28	△2,380
当期末残高	30,108	7,000	8,170	15,170	559	80,868	81,428	△527	126,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,489	-	4,489	133,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,698
当期純利益				5,309
自己株式の取得				△2,025
自己株式の処分				34
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,891	3	8,894	8,894
当期変動額合計	8,891	3	8,894	6,514
当期末残高	13,381	3	13,384	139,563

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種別	期別	前事業年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日		当事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		比較増減		
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
受注	高	官庁	64,940	18.6	47,455	12.6	△ 17,485	△ 26.9
		民間	36,333	10.4	44,750	11.9	8,416	23.2
		国内	101,273	29.0	92,205	24.5	△ 9,068	△ 9.0
		海外	—	—	14,220	3.8	14,220	—
	土木	101,273	29.0	106,425	28.3	5,151	5.1	
	注	官庁	34,674	10.0	27,400	7.3	△ 7,273	△ 21.0
		民間	212,575	61.0	241,736	64.4	29,160	13.7
		国内	247,249	71.0	269,136	71.7	21,887	8.9
		海外	123	0.0	26	0.0	△ 96	△ 78.4
	建築	247,373	71.0	269,163	71.7	21,790	8.8	
	高	官庁	99,614	28.6	74,855	19.9	△ 24,758	△ 24.9
		民間	248,908	71.4	286,486	76.3	37,577	15.1
国内		348,523	100.0	361,342	96.2	12,818	3.7	
海外		123	0.0	14,246	3.8	14,123	—	
合計	348,647	100	375,589	100	26,942	7.7		
売上	高	官庁	41,502	13.9	54,743	16.7	13,240	31.9
		民間	48,434	16.2	44,702	13.6	△ 3,731	△ 7.7
		国内	89,936	30.1	99,445	30.3	9,508	10.6
		海外	—	—	683	0.2	683	—
	土木	89,936	30.1	100,128	30.5	10,191	11.3	
	上	官庁	19,004	6.3	28,133	8.6	9,129	48.0
		民間	189,049	63.2	199,269	60.8	10,220	5.4
		国内	208,053	69.5	227,403	69.4	19,349	9.3
		海外	1,327	0.4	395	0.1	△ 931	△ 70.2
	建築	209,381	69.9	227,799	69.5	18,418	8.8	
	高	官庁	60,506	20.2	82,876	25.3	22,369	37.0
		民間	237,483	79.4	243,972	74.4	6,488	2.7
国内		297,990	99.6	326,848	99.7	28,858	9.7	
海外		1,327	0.4	1,078	0.3	△ 248	△ 18.7	
合計	299,317	100	327,927	100	28,609	9.6		
次期繰越高	高	官庁	81,645	15.3	74,357	12.8	△ 7,287	△ 8.9
		民間	113,463	21.2	113,511	19.5	47	0.0
		国内	195,109	36.5	187,869	32.3	△ 7,239	△ 3.7
		海外	—	—	13,401	2.3	13,401	—
	土木	195,109	36.5	201,270	34.6	6,161	3.2	
	繰越	官庁	56,658	10.6	55,925	9.6	△ 732	△ 1.3
		民間	282,751	52.9	325,217	55.8	42,466	15.0
		国内	339,409	63.5	381,142	65.4	41,733	12.3
		海外	323	0.0	—	—	△ 323	△ 100.0
	建築	339,733	63.5	381,142	65.4	41,409	12.2	
	高	官庁	138,303	25.9	130,283	22.4	△ 8,020	△ 5.8
		民間	396,214	74.1	438,729	75.3	42,514	10.7
国内		534,518	100.0	569,012	97.7	34,493	6.5	
海外		323	0.0	13,401	2.3	13,077	—	
合計	534,842	100	582,413	100	47,571	8.9		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 55百万円増、当事業年度 89百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

	A 2023年3月期 実績	B 2024年3月期 実績	B - A		C 2025年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	4,035	4,432	397	9.8%	4,622	190	4.3%
完成工事総利益	332	361	29	8.6%	395	34	9.5%
(利益率)	8.2%	8.1%	-0.1%		8.5%	0.4%	
一般管理費	217	234	17		245	11	
営業利益	115	126	12	10.2%	150	24	18.6%
(利益率)	2.8%	2.9%	0.1%		3.2%	0.3%	
営業外損益	8	4	△ 4		4	0	
経常利益	122	130	8	6.6%	154	24	18.1%
特別損益	△ 2	△ 4	△ 2		△ 1	3	
税金等調整前純利益	120	126	6	4.7%	153	27	21.5%
法人税等	41	43	2		52	9	
親会社株主に帰属する当期純利益	80	83	3	4.3%	101	18	21.4%

個別

		A 2023年3月期 実績	B 2024年3月期 実績	B - A		C 2025年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
国内	土木	1,013	922	△ 91		1,000	78	
	建築	2,472	2,691	219		2,400	△ 291	
		3,485	3,613	128		3,400	△ 213	
	海外	1	142	141		80	△ 62	
受注高		3,486	3,756	269	7.7%	3,480	△ 276	-7.3%
国内	土木	899	994	95		1,000	6	
	建築	2,081	2,274	193		2,400	126	
		2,980	3,268	289		3,400	132	
	海外	13	11	△ 2		50	39	
完成工事高		2,993	3,279	286	9.6%	3,450	171	5.2%
国内	土木	85	123	38		110	△ 13	
	(利益率)	9.4%	12.4%	3.0%		11.0%	-1.4%	
	建築	160	122	△ 38		170	48	
	(利益率)	7.7%	5.4%	-2.3%		7.1%	1.7%	
		244	245	1		280	35	
(利益率)	8.2%	7.5%	-0.7%		8.2%	0.7%		
海外		1	1	0		4	3	
(利益率)	8.7%	11.4%	2.7%		8.0%	-3.4%		
完成工事総利益		246	246	1	0.3%	284	38	15.3%
(利益率)	8.2%	7.5%	-0.7%		8.2%	0.7%		
一般管理費		165	180	15		188	8	
営業利益		80	66	△ 14	-17.7%	96	30	45.0%
(利益率)	2.7%	2.0%	-0.7%		2.8%	0.8%		
営業外損益		21	12	△ 9		14	2	
経常利益		102	79	△ 23	-22.6%	110	31	39.9%
特別損益		△ 2	△ 3	△ 0		0	3	
税引前当期純利益		99	76	△ 23	-23.4%	110	34	44.7%
法人税等		29	23	△ 6		34	11	
当期純利益		70	53	△ 17	-24.1%	76	23	43.1%